

子ども達の豊かな成長・発達の力を活かすために皆で力を合わせましょう！

大教組は府職員の労働組合とともに、府労組連に結集し、夏季要求の交渉をすすめました。6月18日に府当局は最終回答をおこないました。昨年4月からの消費増税と消費者物価の大幅上昇によって、実質賃金が大きく下がっています。すべての労働者の賃上げが今、求められています。とりわけ「大阪から人が逃げる」深刻な事態を解消し、さらに大阪の景

気を回復し、経済を活性化させていくためにも賃上げは不可欠です。「給与制度の総合的見直し」による4月からの給料表の2%引下げは、断じて認められません。引き続き2%賃下げの中止を求めるとともに、8月の国人事務院勧告、10月の府人事委員会勧告に向けたとりくみを強化します。時間外労働が増え続けている実態、日常の教育

## 府労組連

### 【今季の到達点】

- 夏の一時金(ボーナス)を6月30日に支給
- ※一般職員 1.975月
- 再任用職員 1.0月
- 新規採用者 0.5925月

注) 勤勉手当で格差

- 男性育児参加休暇の取得期間を産後16週に拡大
- ※実施時期は別途協議
- 放課後子どもクラブ(学童保育)送迎のための早出遅出勤務対象を小学校3年生から6年生に拡大
- ※9月実施を目途に調整

職場実態示し追及賃上げで大阪を元気に！！

### 私たちのボーナス = 「期末手当」 + 「勤勉手当」

期末手当支給率⇒夏1.225月 (再任用0.65月)  
 勤勉手当支給率⇒前年度「評価結果」で格差  
 A評価の人 1.975月 - 0.03月 = 1.225月 + 0.72月 (成績率)

### 全教職員から0.03月分削減

「上位評価者」のボーナス上乘せ財源原資として

### システム賃金リンク 勤勉手当でボーナスの格差拡大！

活動さえまともに維持できない「教育に穴があく」問題は「あってはならない」事態であり、府当局の責任が問われる重大な問題です。今季の闘争では、異常な長時間労働の実態を追及し「特に重要」との認識を示させるなど、府当局を大きく追いつめました。



左表のように、「上位評価」者(SS、S)は毎年減り、その結果「勤勉手当」の格差が拡大しています。「上位評価」者に勤勉手当を加算するための原資は全教職員から一律に削減。(夏・冬のボーナスごとに0.03か月分。再任用は0.014か月分)。

「評価結果(総合評価)」分布の推移 [%]

評価区分 ( )は2010年度まで	評価年度					
	2014	2013	2012	2011	2010	
市町	SS (S)	0.8	1.0	1.4	1.1	1.1
村立	S (A)	35.6	36.7	40.8	41.7	47.0
学校	A (B)	61.8	60.5	56.5	55.8	51.2
	B (C)	1.8	1.8	1.4	1.4	0.7
	C (D)	0.04	0.02	0.02	0.02	0.01

校長・准校長、再任用含む全教職員



# モデル設定 小中学校 教諭

年度末年齢	級号給	給料月額	職務加算	成績区分	勤勉手当額	良好との差
25歳	2-24	215,700円	なし	最上位	237,051円	57,769円
				第二	208,167円	28,885円
				良好	179,282円	-円
				やや良好でない	166,832円	▲12,450円
				良好でない	154,382円	▲24,900円
35歳	2-64	323,100円	5%	最上位	372,836円	90,859円
				第二	327,406円	45,429円
				良好	281,977円	-円
				やや良好でない	262,395円	▲19,582円
				良好でない	242,813円	▲39,164円
45歳	2-99	386,400円	5%	最上位	445,881円	108,660円
				第二	391,551円	54,330円
				良好	337,221円	-円
				やや良好でない	313,803円	▲23,418円
				良好でない	290,385円	▲46,836円
55歳	2-137	414,200円	10%	最上位	500,720円	122,024円
				第二	439,708円	61,012円
				良好	378,696円	-円
				やや良好でない	352,397円	▲26,299円
				良好でない	326,099円	▲52,597円

影響額は平均 ▲18169円  
 年間 ▲36338円に  
 ○一時金0.03月分  
 約12446円  
 ○扶養手当を一時金(勤勉手当)の算出基礎額から除算した財源  
 約5723円

評価結果の成績率で  
 格差拡大!  
 B・C評価者に対する  
 減額分は上位評価者への  
 加算財源に合算されます。

前年度評価ない人0.72月  
 新採・臨時的任用0.75月  
 自己申告票未提出者0.62月  
 豊中市を含む豊能地区  
 は人事権移譲によって府  
 の資料からは除外されて  
 います。  
 豊中市の「評価結果」  
 を市教委は公表していま  
 せん。

# モデル設定 再任用

級号給	給料月額	職務加算	成績区分	勤勉手当額	良好との差
2級	280,100円	なし	最上位	146,778円	27,654円
			第二	132,951円	13,827円
			良好	119,124円	-円
			やや良好でない	115,579円	▲3,545円
			良好でない	111,679円	▲7,445円

数値目標の押しつけが  
 強まり、教育と相反する  
 子どもたちへの悪影響が  
 広がっています。評価育  
 成システムは客観性・  
 公平性に欠け、「がんばっ  
 た人が報われる」どころ  
 か、教職員にやる気を失  
 わせるものです。

今年度の自己申告表を  
 めぐっても、昨年度まで  
 問題がなかった目標設定  
 に対し、「書き直し」を  
 求められた人や「今年度  
 から評価が厳しくなる」  
 といったことを口走る管  
 理職が豊中でも出てきて  
 います。

昨年度末、全教豊中は、  
 豊中市教委に大阪府の分  
 布割合と大きな違いがな  
 いことを確認しています。  
 しかし、ある学校では  
 「下位評価」の人数が非  
 常に多いという実態や、  
 「B」評価を受けて、抗  
 議にいくと「A」評価に  
 変えられたなどの実態を  
 つかんでいます。



◆2014年度「評価結果」の分布について (%)

		SS	S	A	B	C
市町村立学校 (大阪市・堺市・豊中市・池田市・ 箕面市・豊能町・能勢町を除く)	業績評価	0.9	37.1	60.0	1.9	0.04
	能力評価	0.9	38.0	59.3	1.8	0.04
	総合評価	0.8	35.6	61.8	1.8	0.04
府立学校	業績評価	1.2	30.0	67.4	1.3	0.03
	能力評価	1.2	32.8	64.1	1.8	0.04
	総合評価	1.1	29.1	68.2	1.6	0.02